

Title	高橋吉之助君学位授与報告
Sub Title	
Author	高橋, 吉之助
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.525(81)- 533(89)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の理論（限界学派の立場）を補論としてとりあげ、その方法的特質を明らかにした。

この補論は著者の近代的経済理論に関する造詣の深さを示すものとして、高く評価されてよいが、方法的にみるかぎり、むしろウェーバーの限界主義の上に立つものである。即自対自の統一を志向する著者の場所的弁証法によって十分に基礎づけられていないというらみがある。

著者のいう場所的弁証法とは、ヘーゲルの如く精神の自己発展でもなければ、マルクスの説く物質の实在から出発するものでもなく、むしろ精神と物質とを対立とみる二元論的な発展を意味している。と同時に、時間的な過程において、弁証法的発展を考えるのである。あらゆる瞬間について、弁証法的関係があると解するのである。

著者の研究がわが国の経済学界に貢献すると思われる点は、この著作の表題に示すように方法的体系的な理解を試みたことである。ある者につき、又はある学派につき方法的な研究はたゞざん存在するけれども、経済学の全体の潮流を三分してそれぞれの在り方を説くという試みは、著者によって初めて試みられたことである。

著者の見解にたいして、多くの経済学者は異議をさしはさむかもしれない。それぞれの経済学者はそれぞれの立場と方法を持つのであって、それが理論的研究なり、歴史的研究なりにそれぞれ最も適

していると信ずる方法をとる。したがって、それと対立する立場とその方法については、むしろこれを非難するであろう。

しかし著者は、学問の論理的性格とその方法に関するかぎり、いずれの立場がすぐれているというのでなく、それぞれの認識論に対応する学問体系の存することを認めようとするのである。たしかに著者の指摘するところにしたがって、経済学の性格の相違が明示されることによって、これまでの方法論のよってきた理由の理解は大いに促進されるものと思われる。

著者がこの著述の発表に先立ってすでに公刊した著作、および経済理論の領域について著した多数の論文にみられる著者の知識とあいまって、著者は経済学博士の学位に相当する学識をもつものと信ずる。

論文審査担当者 主査 気賀健三
副査 千種義人
遊部久蔵

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたしました。

試験担当者 高村象平
伊東岱吉

高橋吉之助君学位授与報告

報告番号 乙第一二九号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年三月二三日
学位論文題名 「近代勘定理論の展開」

——企業会計の基本構造に関する一省察——
内容の要旨

「近代勘定理論の展開」——企業会計の基本構造に関する一省察——論文要旨

高橋 吉之助

この研究は企業会計の基本構造を解明し、これに関する統一的な理論を一の勘定理論として展開を試みたものである。

一 企業会計の基本構造を解明する上に理論上問題となる諸点を明らかにするため、その必要な範囲において従来の勘定学説および会計学説（なかならず会計構造に関する主張）を採り上げて検討する。

その場合、会計の目的観を財政状態の表示に置るか経営成績の表明に求めるかによって対比されるいわゆる静態論と動態論との

学位授与報告

諸学説の対立のなかで、企業財産の認識を理論の出発点とする学説はそれが経営成績の表明を会計の基本任務と観る理論であつても、会計構造論乃至勘定理論の観点からすると、それらはいわゆる静態論の諸学説と共通の問題を含んでおり、財産計算を中心として展開されるこの種の学説は今日も依然多くの簿記書や会計学文献に見られるところである。他方、このような企業財産の認識から出発せずに、取引の分析から出発して会計構造を理論化しようとする学説には前者とは異なる問題点が内含されている。そこで本研究の便宜上、財産計算に出发する学説を「静態論」、取引分析に出发する理論を「動態論」と名付け、この分類に即して問題点を採り上げる。

なおこれに先立って、会計の課題とそのもとに行われる計算手続とを一般的に省察し、とくに生産経済を営む事業の会計において、財産状態のための計算と経営成績のための計算の各手続のなかに常に見出される棚卸法と誘導法という二種の計算思考の対立を明らかにし、これにもとづいて静態論と動態論とを定義する（第一章）。

二 静態論に属する学説としてM・ベルリナー、H・ニツクリシュ、J・F・シェアーの勘定学説を中心にして次の諸点を指摘する（第二章）。

(1) 財産概念と損益概念とを峻別するこれらの学説がその展開過程すなわち取引分析の過程において両概念の混淆をきたし、理論の首尾一貫性を失うこと。

- (2) 会計期間の長さのとり方如何によって、財産概念と損益概念の現実適用に混乱を生じること。
 - (3) 資本に対する会計的認識が間接的であること。
 - (4) 利益計算を企業主利益計算としてのみ理解するにとどまらんと。
 - (5) 企業資本の運動過程を貸借対照表の連続過程として理解することの非現実性。
- 三 次に動態論に属する会計構造論乃至勘定理論を検討する。まずその創設者であるE・シュマーレンバッハの「動的貸借対照表」の構造を省察し、この学説がE・ワルプを経て我国の山下勝治教授の学説へと発展しているのが、この順序に採り上げる。
- 他方、我国の近代会计学に最も影響を与えていると思われるアメリカ会计学における動態論の中心的学説であるW・ペイトン、L・C・リトルトンの説における会計構造論を批判する(第三章)。
- 四 以上の考察と関連して、企業会計の基本構造を説明しこれを統一的な勘定理論として展開するに当って課題となるべき次の諸点を指摘する(第四章)。
- (1) 勘定理論の歴史性の問題、とくに、今日併存する二種の社会体制における個別企業一般に妥当する勘定理論の設定の可否。
 - (2) 複式簿記の利益計算構造の理解の問題、とくに「資本主利益計算」の構造として理解する通説に対する疑問。
 - (3) 会計の主体と客体との明確化の問題。
 - (4) 企業会計における資金計算の位置付け。

- (1) 企業会計の対象である企業資本を以て、経理単位と呼ばれる一定範囲の計画的経済活動に存在する「財貨用役を取得しうる力」と規定する。
- (2) 企業資本の運動過程を、損益法の基礎にある収入支出計算(収入+支出+貨幣)の思考を援用して、資本源泉+資本使途+貨幣という等式において把握する。
- (3) このようないわゆる費用動態論的思考をとる場合、従来の学説では貨幣の意義が消極的乃至不鮮明であったが、ここでは前述の企業資本の定義にもとづき、貨幣の意味を次のごとく規定する。貨幣は不断の運動過程にある資本がその運動のターミナル・ステイションに在って資本としての機能すなわち「財貨用役を取得しうる力」が未發揮の状態において待機している部分であり、その意味において資本の未使用残高である。
- (4) 複式簿記の構造を勘定の構造において理解し、これを以て一個の「企業資本勘定」として統一的に規定する。
- (5) 試算表の機能およびその会計上の意義を重視する。とくに資本循環過程を以て貸借対照表の連続過程なりと解する通説を排して、資本循環過程は試算表の連続過程であると主張する。
- (6) 複式簿記を利益計算の手段としてのみ理解する通説に対して、利益計算と並んで資金計算の手段としての複式簿記の意義

を見出そうとする。このため、元帳記録が資金計算の直接の資料となりうる手続関連を明らかにする。

(7) 利益計算にもとづく損益計算書、貸借対照表と並んで資金計算にもとづく資金運用表、資金明細表を同一会計記録から導出し、さらに両者を統合表明する方法を展開する。これによって従来の財務諸表体系において二次的付属表であった資金運用表を損益計算書、貸借対照表と同等の地位に引上げるとともに、近代財務諸表におけるウィーク・ポイントであった財政状態表示機能をこれによって補強しようとして試みた。

審査報告要旨

〔一〕

本論文は、企業会計の基本構造を、簿記原理ないし勘定学説の検討を通して説明するとともに、独自の新勘定理論をも呈示しようとした力作であり、その内容は、つぎの四つの部分から成っている。

すなわち、第一章では、学説の検討に先立ち、会計の課題と計算手続とを見究めることにより、棚卸法および誘導法という二種の計算思考の存在を明らかにし、そこから態静論と動態論との分別を図っている。これが、第一の部分であり、つづく第二、第三章では、このようにして、その素性を確かめ得た態静論と動態論とのそれぞれに属する代表的な勘定学説についての批判を試みている。これが第二の部分である。この部分は、既存の勘定学説にかんする検討こ

そが、むしろその主要内容をなしているが、更に第四章では勘定理論の基本問題として、勘定理論の歴史性、利益計算と複式簿記、会計の主体と客体、企業会計における資金計算の位置づけなどを論じている。これが第三の部分にはかならない。しかも、本論文は、第五章―第七章に亘って、著者自身の構想になる独自の新勘定理論をも展開するに至っており、これが第四の部分なしているわけである。

以下、本論文の主張を今少しく仔細に紹介しておきたい。

〔二〕

本論文は、第一章で、

- 一、会計は、その対象の変動の顛末、したがってその範囲内での経済活動の顛末を組織的に計算ないし測定して、伝達するという機能を有し、もって一面においては当該経済活動の管理に奉仕するという課題を担うとともに、他面では当該経済活動について関係者に報告を行なうという任務を負っていると、定義している。
- 二、個別生産経済の会計においては、財政状態を表明するための計算と、経営成績を表明するための計算との各手続のなかに、実は「棚卸法」と「誘導法」という二種の計算原理の対立の窺われることを指摘し、両者の計算の特徴と、それら相互の関連とを明らかにしている。
- 三、既存の勘定学説ないし会計構造論をもって、「態静論」と「動

態論」とに分類するとともに、取引の企業財産の認識に出発する理論が前者を意味し、分析に出発する理論が後者を意味するものと解釈している。そして、その理由は、財産の認識にその基礎を置く学説であるかぎり、会計の課題を財政状態の表明に求めると、経営成績の測定に置くことに拘りなく、理論上共通の問題を内包しており、他方、取引を利益計算の観点から分析して理論を構成する学説には、前者と異なる問題が見出されるからであるとする。

本論文は、第二章において、静態論に属する学説として、マンフレッド・ベルリーナ、ハインリッヒ・ニクリッシュ、ヨハン・フリードリッヒ・シェアーの勘定学説を祖上にのせ、つぎの問題点を指摘する。

一、静態論は、財産概念の設定に出発し、かつ財産と費用との峻別を図るわけであるが、この理論において樹立された勘定体系を用いて日々の取引を処理しようとするかぎり、そこには幾多の混合勘定の発生を見るために、財産概念と費用概念との相互の境界が不明になってしまうこと(二六三〇ページ)。

二、静態論の勘定体系では、損益勘定が資本(純財産)勘定の付属勘定ないし下位勘定をなすところから利益が投下総資本の運用を通じて発生するという事実関連が、必ずしも明確には反映されないこと。また、複式簿記の機能である「利益の算定」と、複式簿記の機能にない「利益の処分」との混合が見られること(三〇一三六ページ)。

三、静態論における財産概念と費用概念との区別は、一定の長さの会計期間を基準にしてなされているものの、もともと簿記の機構には、一定の長さの会計期間というものは、なんら予定されていないこと。したがって、静態論は、簿記には非本質的な「一定の長さの会計期間」を予定しているという点において、正確な勘定理論とは認めがたいこと(三三三三六ページ)。

四、静態論では、財産概念から派生的に資本概念を定立し、両者の関係を説明する理論構成の手段として貸借対照表が用いられている。ところが、貸借対照表には、もともと誘導法にもとづくそれと、棚卸法にもとづくそれとがあり、またこれ以外には考えられない。しかし、もしも前者のそれを基礎にするならば、それは簿記の結果を基礎にして簿記を説明するという論理的矛盾に陥るし、後者のそれを基礎にする場合には、これをもってしては簿記の継続的記録の機能を論証できないこととなること(三六一三八ページ)。

第三章では、動態論に属する勘定理論を検討しているが、その場合に本論文は、まず最初にオイゲン・シュマーレンバッハのテイナミツシェ・ピランツの構造を検討するとともに、彼の理論のフリーム・ワークに立脚しつつその修正案を示したのち、彼の学説がエルンスト・ワルプ、さらにはわが国の山下勝治教授によって発展せしめられていると考えられるところから、この順序を踏んで考察を進める反面、他方ではアメリカ会計学における動態論者の代表的存在であるW・A・ペイトン、A・C・リトルトンの学説をも批判して

いる。

まず、シュマーレンバッハのテイナミツシェ・ピランツの構造に関する所説については、戦前のそれと戦後のそれとの間に重大な変化が見られるために、両者を比較しつつ検討した(第二章第一節および第二節)上で、そこに進歩の跡を認めつつも、しかもなお、彼が決算貸借対照表の導き出される過程に対して十分な説明を怠っている旨を指摘するとともに、そのことから生ずる内在的な矛盾の解消のための試案を公にしている(第三章第二節付録)。

つぎに、このシュマーレンバッハの理論の弱点を独自の認識方法にもとづいて克服しようとしたワルプの所説にあっても、つぎのような問題が内包されていることを指摘する(第三章第三節、第四節)。

一、企業会計の対象を企業の側から認識することなく、これと交渉を有する他の経済単位との間の給付と支払との交換経済過程として認識するところから、企業が一方的に支払または給付を払出すか、一方的に給付を受取るという場合には、その事実を明確に理論づけ得ないこと。

二、彼の勘定学説にあつては、損益計算の結果算定される利益(または欠損)が、どのような勘定系列に属するのかが明らかにされていないこと。

さらに、このワルプ理論への批判を契機として展開されている山下勝治教授の勘定学説についても、つぎのような問題点を指摘している(第三章第五節、第六節)。

一、固定設備、棚卸財への支出額が、「貨幣の減少」カテゴリー

学位授与報告

に属するのか、それとも貨幣系統内部における振替を意味するのかが、明確でないこと。

二、貸借対照表上の利益の意義およびその位置に対する解釈に一貫性が見られず、殊に利益の処分とが混同されているという難点のあること。

また、他方のペイトン・リトルトンの所説に対しても、つぎのような問題点を摘出している(第三章第七節)。

一、企業会計を収益・費用計算の構造として把握するということは、理論の構成を全く異にしているにも拘らず、ペイトン・リトルトンは、この根本的な点に関する明確な認識を欠き、資産・エクワイという、いわば静的な関係を措定しつつ、しかもそれに収益・費用計算の原理を充てはめようとしていること。

二、そのために、原価、費用、資産の定義に混乱が見られるほか、貨幣の会計的意義についても明確な説明を欠いていること。

本論文は、内外の代表的な所説に対して、概ね以上のような批判を加えたのち、第四章で、企業会計の基本構造を解明し、これを統一的な一個の勘定理論として展開するに当って留意すべき諸点を指摘している。

すなわち、

一、勘定理論の歴史性の問題、資本主義生産関係と社会主義生産関係とが併存する現代においては、この二つの社会の個別企業一般に妥当する勘定理論が一般理論として形成され、その特殊理論として、資本主義勘定理論と社会主義勘定理論とが展開さ

れる関連にあるとする(第四章第一節)。

二、複式簿記の利益計算構造の理解の問題。利益計算は種々の目的のない立場からこれを行なうことが可能であり複式簿記はそのいずれにも適用しうる構造を有しているにも拘らず、これを「資本主義利益計算」の構造として理解している通説に対して疑問を提出する(第四章第一節)。

三、会計の主体と客体との概念の明確化の問題。会計のコンベンションのひとつである「ビジネス・エンティティ」を会計の主体を意味するとす説を批判し、むしろそれは会計の客体すなわち会計の対象の場を規定する概念であることを論証する(第四章第三節)。

四、企業会計における資金計算の位置づけの問題。企業会計は、企業の収益性以外に流動性の判断にも有用な情報を提供しなければならぬ筋合にあるところから、資金計算を損益計算の所産(財務諸表)の二次的分析計算としてではなしに、会計記録自体を直接の資料とする手続を踏むことにより行なう必要があること、ならびに資金運用表を財務諸表の体系のなかに正しく位置づける必要があることを主張する(第四章第四節)。

これらの指摘ないし主張は、すべて第五章から第七章にかけて著者独自の勘定理論を展開するにあたっての布石をなすものであるが、第五章以下に提示されている著者の所説の特徴と目される点を列挙すれば、おおむね次のごとくである。

一、企業会計の対象を企業資本に求めるとともに、これをもって

会計単位ないし経理単位と呼ばれる一定範囲の計画的経済活動に投下される一つの力、すなわち、「財貨用役を取得しうる力」と定義する(二四一―二四三ページ)。

二、複式簿記の構造を、「勘定」の構造に即して理解し、これをもって一つの「企業資本勘定」として統一的に規定する。企業資本勘定の内容を算式をもって表わせば、つぎのようになる。

資本使途総額+貨幣総額=資本源泉総額

この場合、「資本源泉」は、企業のもつ「力」の企業への流入原因をあらわす。したがって、それは、資本の調達にもとづくいわゆる「負債」ならびに狭義の「資本」だけでなく、「収益」をも含む(二四三―二四四ページ)。

また、「資本使途」とは企業資本が使用され、そのもつ「力」が資本投下の対象に固定化し、またその対象の消費あるいは企業外への流出に伴って資本が費消される一切の過程を指す(二四四―二四六ページ)。

三、複式簿記の構造について、右のような動態論的思考をとる場合に、従来の学説では、貨幣の会計上の定義が消極的であるか、さもなければ著しく不鮮明であったが、本論文では、上述の企業資本自体の定義に基づき、貨幣とは、不断の運動過程にある企業資本がその運動のターミナル・ステーションにあつて資本としての機能、すなわち「財貨・用役を取得しうる力」が未発揮の状態において待機している部分であり、その意味において企業資本の未使用部分であると定義する(二四七―二四八ページ)。

六、複式簿記を利益計算のための記録方式としてのみ理解しがちな通説に対して、利益計算と並んで資金計算の手段としての複式簿記の意義を見出そうとする。そして、そのために、元帖記録が資金計算の直接の資料となりうる手続関連を、上述の取引試算表を用いて明らかにするとともに、利益計算にもとづく損益計算書、貸借対照表と並んで、資金計算にもとづく資金運用表、資金明細表を同一の会計記録から導き出し、さらに両者を総合表明する方法を展開している(第七章第二節―第四節)。

〔三〕

由来、簿記原理ないし勘定理論の領域にあっては、本格的な研究論文が極めて乏しく、戦後は殊にその傾向が著しい。その意味で、本論文は、戦前における畠中福一氏の「勘定学説研究」や黒沢清氏の「簿記原理」などととともに、この領域における数少ない力作の一つに数えられよう。

著者は、本論文の第二章と第三章において、ベルリーナ、ニクリッシュ・シェアーなどの、いわゆる静態論者の包懐していた勘定学説に内在する欠陥のいかずかずを徹底的に摘出するとともに、シュマーレンバッハ、ワルプ、山下教授、ペイトン・リットトンなど内外の代表的な動態論者の貸借対照表観ないし勘定学説についても透徹せる論理的手法を駆使することによって犀利な分析を加えているが、それらの問題点のうちかなりの部分は、この著者の手によ

四、複式簿記における勘定分類の基準および勘定記入法則を、企業資本勘定の構造と機能とから演繹しつつ説明する。つまり、企業資本の変動すなわち会計上の取引は、企業資本勘定に直接これを記入するのではなく、実際には、企業資本勘定の三個の記録要素である資本源泉、資本使途および貨幣のそれぞれに関する変動の順末の記録を分担するに必要な数の勘定が帖簿上に設定され、これら個別の勘定への記入という形で間接的になされる。この場合、帖簿上に設けられる各勘定への記入は、それがこの高次の総合勘定への記録を分担するように統制されなければならない。ここに、複式簿記特有の勘定記入法則の設けられる所以があるとする(一五九ページ以下)。

五、試算表の機能とその会計上の意義とを重視する(第五章第三節)。つまり、従来、一般には、この試算表をもって、元帖の勘定記録について「計算と計算との照合」を行なうために作成される検算表であるとのみ説明されていたにすぎないが、合計試算表を用いれば、決算手続を帖簿に施すことなしに損益計算書と貸借対照表とを作成することができること、さらに、取引試算表を利用すれば、決算貸借対照表の作成を俟つことなく、また会計帖簿や日常の記帖手続に、なんらの改変を施すことなく、資金運用表をも随時作成することができること、しかも、企業資本の運動過程を会計上表明する立場にあるものは、実は、それら一連の試算表にはかならないことを、著者は強調力説してやまないわけである。

て発掘されたものであり、著者によるそれらの指摘は、嘗て雑誌論文の形で公表のさい学界に大きな反響を与え、その後の研究の推進に大きな貢献を果している。

さらに、本論文は、単なる学説研究の域にとどまることなく、況や批判のための批判に終始することなく、第五章以下において著者自らの独創に近い新しい勘定学説を意欲的に打ち出している。しかも、この著者の場合にあつては、企業会計の基本構造に関する統一的な理論を、一つの勘定理論としての形でもって世におうとしているところから、これはまた、単なる簿記原理の域を超えた会計原理ないし会計構造論に関する力作の一つにも数えられよう。

しかも、注目すべきことは、それが、損益計算と資金会計との結合をも果そうとする極めて意欲的な試みをも併せ盛ったものであるということである。つまり、従来の会計学にあつては、その機能が、ややもすれば局限して理解されがちならいのであつた試算表に着眼をし、これこそが企業資本の運動過程を表明する立場にある財務表であるとして、在来の損益計算書ならびに貸借対照表と並んで資金運用表ないし資金明細表をも、この試算表を素材に同一の会計記録中から、いわば一元的に導き出しうる具体的な方法を示している点が、それである。

このように、本論文のメリットは、極めて大きいものがある。しかし、本論文にも多少の難点がないわけではない。それは、本論文における著者のアプローチが、あまりにも簿記的にすぎるといふ点であり、また諸学説に対する批判にあつても形式論理の追及に偏

りすぎているきらいがあるという点である。内在的批判の必要性を自らを些かも軽視するわけではないが、既存の勘定学説に対する批判を試みるにあつては、時として必要欠くべからざるいまひとつのことがある。それは、非科学的なりと断ずる前に、なにゆえに彼らが、そのように一見徹底を欠くとも思える結論のまま甘んじざるを得なかつたのであるか、一応は、その間の消息をも念のため今一步退いて仔細に付度し究明これ努めてみるだけの配慮も決して必要なことではないという点である。

また、一つの学説の出現をもつて、既存の所説が有していた内在的な矛盾に対する批判の所産としてのみそれを観察して済ますべきでなく、およそ学説というものは、それが学説の名に値するものであるかぎり、時代の所産でもあるという点に思いを致し、勘定学説の展開を跡づけるにあつても、企業の経済生活の発展変化にも目を注ぎ、いまま少し、これを歴史的・発展的に叙述するとともに、それらの背景の推移に即しつつ、個々の勘定学説のもつ意味を探索してはしかつた。事実、勘定理論の発展の跡を回顧するとき、われわれは、さまざまな勘定学説が歴史的必然において生成し、また歴史的発展のなかに次々にその影を没し去っていきつつあることに気づくのである。

しかし、そう言うものの、既存の諸学説に対する著者の批判に誤りがあるというわけでもなければ、著者が打ち出そうとしていた学説に疑義を感じるわけでもなく、むしろわれわれは、再三に亘つて指摘してきたように、本論文の学問的価値を極めて高く評価す

るものである。

よつて、われわれ論文審査担当者は、本論文の独自の価値からみても、さらに副論文をはじめとして著者が多年に亘つて積上げてきた幾多の貴重な学問的業績からみても、著者が経済学博士の学位を受けるに充分値するものと認定する。

論文審査担当者 主査 中西寅雄
副査 小高泰雄 山根忠恕

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討いたした結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 増井健一
千種義人

野口祐君学位授与報告

報告番号 乙第一三〇号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年三月二三日
学位論文題名 「生産管理の経営学」
学位授与報告

内容の要旨

「生産管理の経営学」論文要旨

野口 祐

本論文は、今まで現われたさまざまな生産管理論、その多くは管理技術論であるが、それを批判的に摂取し、その上で次のような点を新しく展開したものである。その一つは生産管理の対象と方法をまずはっきりさせようとした点である。ともすれば対象領域と方法がはっきりしないので、生産管理の構成がバラバラになっているのを体系的に整理しようとしたものである。

次に生産管理を単に平面的に展開するのではなく、それが典型的に発展したアメリカの生産管理論を「原型」から掘り起し、それが如何に多様化し、系統化してきたかを社会経済的土台との関連の下に展開した。第三に、生産管理の理論的側面を歴史的関連の下にその断面として総合的にとらえ、その集約体をなすインダストリアル・エンジニアリングを明らかにし、同時に限界をも指摘した。

さらに、生産管理の未開拓の領域をなす産業部門別生産管理と、規模別階層別生産管理論の分析を試みた。

最後に、たんに生産管理の一般的把握をなすだけでなく、日本の特殊な生産管理のパターンとメカニズムをとらえることが必要であるので、その歴史的理論的究明を行った。とくに日本の産業部門別、規模別生産管理論は一つの重要な問題解明の鍵をなすものである。